

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月 9 日
【中間会計期間】	第27期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
【会社名】	株式会社しんきん情報システムセンター
【英訳名】	The Shinkin Banks Information System Center CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 田 年 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 番10号
【電話番号】	03(3245)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 那 川 賢 寿
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋 2 丁目 1 番10号
【電話番号】	03(3245)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 那 川 賢 寿
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,351,705	8,212,422	8,886,922	16,528,717	16,731,746
経常利益 (千円)	1,132,581	841,795	653,139	2,217,874	1,787,120
中間(当期)純利益 (千円)	655,745	471,357	352,404	1,285,870	1,022,339
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
発行済株式総数 (株)	120,000	120,000	90,427	120,000	90,427
純資産額 (千円)	14,384,190	15,350,032	15,982,137	15,014,315	15,901,014
総資産額 (千円)	17,173,897	20,473,163	23,180,471	17,388,764	19,000,174
1株当たり純資産額 (円)	159,069.65	169,750.55	176,740.77	166,037.97	175,843.66
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	7,251.66	5,212.58	3,897.11	14,219.98	11,305.69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,500.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	83.8	75.0	68.9	86.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,135,537	1,949,483	2,116,730	2,365,795	3,295,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,768	1,707,392	1,883,749	1,800,660	1,892,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,229	242,037	3,494,837	157,294	2,639,612
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,823,751	2,954,105	2,222,932	2,954,052	1,717,289
従業員数 (人)	204	211	209	199	199

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記の従業員数には、受入出向者が含まれております。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	209
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

信用金庫を取り巻く環境は、依然として民需の自律回復力が弱く、短期的には経済対策の効果が薄れる影響で景気は減速傾向で推移することが予想され、信用金庫の取引先である中小企業の業況は、なお予断を許さない状況にあります。

こうした状況の中、信用金庫は、金庫経営の一層の健全化と経営体制の充実を図り、地域金融・中小企業金融の担い手として、それぞれの地域で安定的かつ円滑な金融機能を十分に発揮することが期待されているところであります。

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、近年、進展の著しい情報通信技術の動向を見極め、全国の信用金庫がそれぞれの地域において、その信用金庫ならではの経営戦略を展開していくための安全かつ適切なシステムサービスを提供するとともに、業界全体におけるシステムの効率性の向上とシステムコストの削減のために努めてまいりました。

具体的には、基幹系システムの更改（ＣＤ系／ＡＮＳＥＲシステム平成21年5月稼動、為替／データ伝送システム平成22年5月稼動）、中小企業向けＪ－ＳaaS基盤とインターネットバンキングシステムとのデータ連携、投信インターネットサービスにおける電子帳票交付対応（基本機能）が完了し、上半期にサービス提供を開始しました。

また、でんさいネット（電子記録債権）への対応、第6次全銀システム更改への対応、ＩＣキャッシュカードの基本形移行にかかる対応、ＭＰＮダイレクト方式への対応等を行っています。

これらの事業活動の結果、当中間会計期間における売上高は前年同期比674,500千円増の8,886,922千円、経常利益は前年同期比188,655千円減の653,139千円、中間純利益は前年同期比118,953千円減の352,404千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、前年同期と比べ、営業活動により167,247千円増加し、投資活動により3,591,141千円増加し、財務活動により3,252,799千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は731,172千円の減少となり、当中間会計期間末残高は2,222,932千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、全国の信用金庫の情報データ中継センターとして、コンピュータによる情報の処理及び提供を行っておりますので、受注残及び処理残はありません。

従いまして、販売実績と生産実績が同額となりますので、生産実績につきましては記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注方式はっておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をサービスの内容別に示すと、次のとおりであります。

内容別	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータサービス収益		
全国信用金庫データ通信システムサービスに係る利用料金	904,638	18.2
CDオンライン提携システムサービスに係る利用料金	1,516,207	0.1
しんきん共同自動通知システムサービスに係る利用料金	1,443,610	11.0
しんきんデータ伝送システムサービスに係る利用料金	538,781	0.4
しんきん個人信用情報システムサービスに係る利用料金	27,286	0.7
(社)しんきん保証基金業務受託に係る収益	1,149,162	91.5
しんきんATMキャッシングシステムに係る利用料金	99,078	27.0
信用金庫REの運営・管理収益	186,526	2.0
外国為替の運営・管理収益	101,640	11.9
Face To Faceの運営・管理収益	233,785	1.5
共同センターバックアップシステムの運営・管理収益	38,524	134.6
投信窓販の運営・管理収益	674,543	7.4
デビットカードシステムサービスに係る利用料金	98,249	3.0
企業信用格付システムサービスに係る利用料金	23,650	70.8
確定拠出年金システムサービスに係る利用料金	124,980	10.5
しんきんインターネットバンキングシステムサービスに係る利用料金	1,381,617	11.6
マルチペイメントネットワークシステムサービスに係る利用料金	82,937	3.7
その他システム開発サービス等収益	261,701	26.6
合計	8,886,922	8.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(社)しんきん保証基金	—	—	1,150,871	13.0

(注) 前中間会計期間の(社)しんきん保証基金については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末比4,180,296千円増加し、23,180,471千円となりました。流動資産は同652,738千円減少の7,657,509千円、固定資産は同4,833,035千円増加の15,522,961千円となりました。

流動資産減少の主な要因は現金及び預金の減少、固定資産増加の主な要因はリース資産の増加によるものです。

当中間会計期間末の総負債は、前事業年度末比4,099,173千円増加し、7,198,333千円となりました。流動負債は同644,916千円増加の2,759,817千円、固定負債は同3,454,257千円増加の4,438,515千円となりました。

流動負債及び固定負債増加の主な要因はリース債務の増加によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、中間純利益352,404千円を計上する一方で配当金271,281千円の支払いを実施したことにより、前事業年度末比81,123千円増加の15,982,137千円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、(社)しんきん保証基金のシステム開発受託料が増加したこと等により、前年同期比674,500千円増加の8,886,922千円となりました。

営業費用は、ソフトウェア償却費等の増加等により、同818,847千円増加の8,199,755千円となりました。

営業外収益は定期預金等の受入利息等により、15,426千円を計上しましたが、営業外費用はリース支払利息により、49,454千円を計上しました。

以上の結果、経常利益は同188,655千円減少の653,139千円となりました。

税引前中間純利益は、契約解約損の特別損失の計上等により、同200,385千円減少の603,410千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を計上した結果、中間純利益は同118,953千円減少の352,404千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、2,222,932千円と前年同期と比べ731,172千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が603,410千円と前年同期と比べ200,385千円減少しましたが、ソフトウェア償却費が増加したこと等により、前年同期と比べ167,247千円増加し、2,116,730千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入が増加したこと等により、前年同期と比べ3,591,141千円増加の1,883,749千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が増加したことにより、前年同期と比べ3,252,799千円減少の 3,494,837千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,427	90,427	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	90,427	90,427	—	—

(注) 当社の株式を譲渡するときは、定款第8条の規定により取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	90,427	—	4,500,000	—	1,500,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信金中央金庫	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	45,906	50.77
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 91番地	2,010	2.22
城北信用金庫	東京都荒川区荒川3丁目79番7号	1,228	1.36
城南信用金庫	東京都品川区西五反田7丁目2番3号	1,101	1.22
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2丁目36番10号	876	0.97
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東 町7番地	843	0.93
大阪信用金庫	大阪府大阪市天王寺区上本町8丁目9番14号	838	0.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	832	0.92
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	787	0.87
尼崎信用金庫	兵庫県尼崎市開明町3丁目30番地	778	0.86
計	—	55,199	61.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,427	90,427	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,427	—	—
総株主の議決権	—	90,427	—

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	6,354,105	5,122,932	6,017,289
営業未収入金	1,700,159	1,985,523	1,988,321
商品及び製品	2,634	2,212	3,469
前払費用	130,009	141,774	78,316
繰延税金資産	126,790	119,910	98,240
その他	110,089	285,155	124,609
流動資産合計	8,423,790	7,657,509	8,310,247
固定資産			
有形固定資産			
工具、器具及び備品（純額）	690,819	481,661	596,201
リース資産（純額）	1,161,327	3,594,050	1,199,643
その他（純額）	205,767	241,957	137,394
有形固定資産合計	1 2,057,914	1 4,317,668	1 1,933,239
無形固定資産			
ソフトウェア	4,041,226	3,677,247	4,324,656
リース資産	1,143,501	5,227,291	1,396,400
ソフトウェア仮勘定	2 397,196	2 185,139	2 30,007
その他	113,559	112,905	113,177
無形固定資産合計	5,695,483	9,202,584	5,864,242
投資その他の資産			
投資有価証券	900,000	1,300,000	1,100,000
長期前払費用	210,635	286,653	191,950
繰延税金資産	202,840	231,813	205,680
長期預金	2,800,000	-	1,200,000
その他	182,498	184,241	194,813
投資その他の資産合計	4,295,974	2,002,709	2,892,444
固定資産合計	12,049,373	15,522,961	10,689,926
資産合計	20,473,163	23,180,471	19,000,174

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部			
流動負債			
営業未払金	1,365,366	1,479,911	1,383,826
リース債務	2,360,503	593,510	88,190
未払金	89,990	85,999	91,269
未払法人税等	394,307	310,495	314,493
賞与引当金	233,124	230,862	173,061
その他	62,371	59,038	64,059
流動負債合計	4,505,663	2,759,817	2,114,901
固定負債			
リース債務	110,365	3,849,732	470,056
退職給付引当金	468,327	505,735	469,677
役員退職慰労引当金	38,775	54,725	44,525
資産除去債務	-	28,323	-
固定負債合計	617,467	4,438,515	984,258
負債合計	5,123,130	7,198,333	3,099,159
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,500,000	4,500,000	4,500,000
資本剰余金			
資本準備金	1,500,000	1,500,000	1,500,000
資本剰余金合計	1,500,000	1,500,000	1,500,000
利益剰余金			
利益準備金	90,000	90,000	90,000
その他利益剰余金			
別途積立金	8,500,000	8,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,534,412	1,392,137	1,311,014
利益剰余金合計	11,124,412	9,982,137	9,901,014
自己株式	1,774,380	-	-
株主資本合計	15,350,032	15,982,137	15,901,014
純資産合計	15,350,032	15,982,137	15,901,014
負債純資産合計	20,473,163	23,180,471	19,000,174

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益	8,212,422	8,886,922	16,731,746
営業費用	7,380,908	8,199,755	14,971,840
営業利益	831,514	687,167	1,759,906
営業外収益	¹ 23,260	¹ 15,426	¹ 43,870
営業外費用	² 12,979	² 49,454	² 16,656
経常利益	841,795	653,139	1,787,120
特別利益	12	-	12
特別損失	³ 38,011	³ 49,729	³ 47,645
税引前中間純利益	803,796	603,410	1,739,486
法人税、住民税及び事業税	381,751	298,808	740,749
法人税等調整額	49,312	47,802	23,602
法人税等合計	332,438	251,006	717,147
中間純利益	471,357	352,404	1,022,339

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,500,000	4,500,000	4,500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	4,500,000	4,500,000	4,500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	90,000	90,000	90,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,000	90,000	90,000
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	7,000,000	8,500,000	7,000,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,500,000	-	1,500,000
当中間期変動額合計	1,500,000	-	1,500,000
当中間期末残高	8,500,000	8,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,698,695	1,311,014	3,698,695
当中間期変動額			
剰余金の配当	135,640	271,281	135,640
別途積立金の積立	1,500,000	-	1,500,000
中間純利益	471,357	352,404	1,022,339
自己株式の消却	-	-	1,774,380
当中間期変動額合計	1,164,282	81,123	2,387,681
当中間期末残高	2,534,412	1,392,137	1,311,014

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	10,788,695	9,901,014	10,788,695
当中間期変動額			
剰余金の配当	135,640	271,281	135,640
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	471,357	352,404	1,022,339
自己株式の消却	-	-	1,774,380
当中間期変動額合計	335,717	81,123	887,681
当中間期末残高	11,124,412	9,982,137	9,901,014
自己株式			
前期末残高	1,774,380	-	1,774,380
当中間期変動額			
自己株式の消却	-	-	1,774,380
当中間期変動額合計	-	-	1,774,380
当中間期末残高	1,774,380	-	-
株主資本合計			
前期末残高	15,014,315	15,901,014	15,014,315
当中間期変動額			
剰余金の配当	135,640	271,281	135,640
中間純利益	471,357	352,404	1,022,339
自己株式の消却	-	-	-
当中間期変動額合計	335,717	81,123	886,698
当中間期末残高	15,350,032	15,982,137	15,901,014
純資産合計			
前期末残高	15,014,315	15,901,014	15,014,315
当中間期変動額			
剰余金の配当	135,640	271,281	135,640
中間純利益	471,357	352,404	1,022,339
当中間期変動額合計	335,717	81,123	886,698
当中間期末残高	15,350,032	15,982,137	15,901,014

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	803,796	603,410	1,739,486
減価償却費	255,297	372,370	533,996
ソフトウェア償却費	732,183	1,100,172	1,538,300
長期前払費用償却額	12,452	30,946	38,041
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,370	36,058	54,720
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,150	10,200	15,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	46,152	57,800	13,910
受取利息及び受取配当金	22,743	13,161	43,299
支払利息	12,931	49,454	16,608
有形固定資産除却損	1,468	2,641	9,803
リース資産除却損	72	5,869	72
ソフトウェア除却損	-	-	183
ソフトウェア仮勘定除却損	-	-	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,580	-
営業債権の増減額（ は増加）	141,835	2,798	146,326
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,970	1,256	4,135
営業債務の増減額（ は減少）	264,429	51,889	273,086
未払費用の増減額（ は減少）	17,379	7,678	8,353
未払又は未収消費税等の増減額	1,265	193,702	14,372
その他の資産の増減額（ は増加）	66,886	65,440	14,794
その他の負債の増減額（ は減少）	1,076	9,691	553
小計	2,232,288	2,440,179	4,011,496
利息及び配当金の受取額	21,145	21,432	36,689
利息の支払額	12,931	49,454	16,608
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	291,019	295,426	736,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,483	2,116,730	3,295,162
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,400,000	100,000	1,400,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,700,000	1,700,000
貸付金の回収による収入	578	10,571	1,165
有形固定資産の取得による支出	45,207	113,981	84,436
有形固定資産の除却による支出	566	1,412	1,823
ソフトウェアの取得による支出	573,995	116,824	1,492,936
ソフトウェア仮勘定の取得による支出	323,733	168,850	30,007
その他の無形固定資産の取得による支出	310	102	310
投資有価証券の取得による支出	200,000	200,000	400,000
長期前払費用の取得による支出	164,157	125,649	171,061
その他の支出	-	-	12,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,707,392	1,883,749	1,892,312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	106,397	3,223,556	2,503,972
配当金の支払額	135,640	271,281	135,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,037	3,494,837	2,639,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53	505,643	1,236,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,954,052	1,717,289	2,954,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,954,105	1 2,222,932	1 1,717,289

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法により償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)及び顧客との利用契約(リース資産を除く)による契約年数に基づく定額法により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～5年であります。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～8年であります。 (4) リース資産 同左	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受託開発については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受託開発については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受託開発については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受託開発については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受託開発については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受託開発については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
---	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,492千円減少しており、税引前中間純利益は、19,073千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は28,323千円です。	---

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,109,541千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,529,083千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,149,052千円
2 システム構築に関する開発費については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年 3 月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3 月31日)に準拠し、今後自社提供するソフトウェアの完成するまでの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しております。	2 同左	2 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 営業外収益の主なもの 受取利息 17,731千円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 6,637千円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 32,393千円
2 営業外費用の主なもの 支払利息 12,931千円	2 営業外費用の主なもの 支払利息 49,454千円	2 営業外費用の主なもの 支払利息 16,608千円
3 特別損失の主なもの 工具、器具及び 備品除却損 1,468千円 リース資産除却 損 72千円 契約解約損 36,471千円	3 特別損失の主なもの 資産除去債務会 計基準の適用に 伴う影響額 17,580千円 リース資産除却 損 5,869千円 契約解約損 23,637千円	3 特別損失の主なもの 工具、器具及び 備品除却損 9,803千円 ソフトウェア除 却損 183千円 契約解約損 37,559千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 254,915千円 無形固定資産 732,565千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 371,995千円 無形固定資産 1,100,547千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 535,883千円 無形固定資産 1,539,063千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	120,000	—	—	120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,573	—	—	29,573

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	90,427	—	—	90,427

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	271,281	3,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,000	—	29,573	90,427

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定による取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 29,573株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,573	—	29,573	—

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定による取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 29,573株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,281	3,000.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月22日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日)
現金及び預金勘定 6,354,105千円 預入期間が3か月を超える定期預金 3,400,000 現金及び現金同等物 2,954,105千円 ――	現金及び預金勘定 5,122,932千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,900,000 現金及び現金同等物 2,222,932千円 2 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。 リース資産 3,924,571千円 リース債務 4,141,725千円	現金及び預金勘定 6,017,289千円 預入期間が3か月を超える定期預金 4,300,000 現金及び現金同等物 1,717,289千円 ――

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																																																
(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア	(1) リース資産の内容 同左	(1) リース資産の内容 同左																																																
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左	(2)リース資産の減価償却の方法 同左																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,514,387</td><td>821,758</td><td>692,628</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,182,530</td><td>2,691,486</td><td>1,491,044</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,696,917</td><td>3,513,244</td><td>2,183,673</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,514,387	821,758	692,628	ソフトウェア	4,182,530	2,691,486	1,491,044	合計	5,696,917	3,513,244	2,183,673	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,395,622</td><td>967,761</td><td>427,860</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,956,027</td><td>2,007,291</td><td>948,736</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,351,649</td><td>2,975,052</td><td>1,376,596</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,395,622	967,761	427,860	ソフトウェア	2,956,027	2,007,291	948,736	合計	4,351,649	2,975,052	1,376,596	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>事業年度末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,468,199</td><td>898,609</td><td>569,589</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,037,164</td><td>1,831,282</td><td>1,205,882</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,505,364</td><td>2,729,891</td><td>1,775,472</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,468,199	898,609	569,589	ソフトウェア	3,037,164	1,831,282	1,205,882	合計	4,505,364	2,729,891	1,775,472
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	1,514,387	821,758	692,628																																															
ソフトウェア	4,182,530	2,691,486	1,491,044																																															
合計	5,696,917	3,513,244	2,183,673																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	1,395,622	967,761	427,860																																															
ソフトウェア	2,956,027	2,007,291	948,736																																															
合計	4,351,649	2,975,052	1,376,596																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	1,468,199	898,609	569,589																																															
ソフトウェア	3,037,164	1,831,282	1,205,882																																															
合計	4,505,364	2,729,891	1,775,472																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>834,703千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,491,375</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,326,079</td></tr></table>	1 年内	834,703千円	1 年超	1,491,375	合計	2,326,079	<table><tr><td>1 年内</td><td>743,768千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>722,672</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,466,440</td></tr></table>	1 年内	743,768千円	1 年超	722,672	合計	1,466,440	<table><tr><td>1 年内</td><td>791,009千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,100,927</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,891,936</td></tr></table>	1 年内	791,009千円	1 年超	1,100,927	合計	1,891,936																														
1 年内	834,703千円																																																	
1 年超	1,491,375																																																	
合計	2,326,079																																																	
1 年内	743,768千円																																																	
1 年超	722,672																																																	
合計	1,466,440																																																	
1 年内	791,009千円																																																	
1 年超	1,100,927																																																	
合計	1,891,936																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>536,285千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>506,890</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>21,895</td></tr></table>	支払リース料	536,285千円	減価償却費相当額	506,890	支払利息相当額	21,895	<table><tr><td>支払リース料</td><td>424,491千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>398,875</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14,542</td></tr></table>	支払リース料	424,491千円	減価償却費相当額	398,875	支払利息相当額	14,542	<table><tr><td>支払リース料</td><td>970,433千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>915,092</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>39,931</td></tr></table>	支払リース料	970,433千円	減価償却費相当額	915,092	支払利息相当額	39,931																														
支払リース料	536,285千円																																																	
減価償却費相当額	506,890																																																	
支払利息相当額	21,895																																																	
支払リース料	424,491千円																																																	
減価償却費相当額	398,875																																																	
支払利息相当額	14,542																																																	
支払リース料	970,433千円																																																	
減価償却費相当額	915,092																																																	
支払利息相当額	39,931																																																	

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同左	(5) 利息相当額の算出方法 同左

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9 月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,122,932	5,143,752	20,820
(2) 営業未収金	1,985,523	1,985,523	—
(3) 関係会社社債	1,300,000	1,328,640	28,640
資産計	8,408,455	8,457,915	49,460
(1) 営業未払金	1,479,911	1,479,911	—
(2) リース債務	4,443,242	4,504,569	61,327
負債計	5,923,153	5,984,480	61,327

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社社債

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

負 債

(1) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,017,289	6,036,749	19,460
(2) 営業未収金	1,988,321	1,988,321	—
(3) 関係会社社債	1,100,000	1,121,890	21,890
(4) 長期預金	1,200,000	1,208,900	8,900
資産計	10,305,610	10,355,860	50,250
(1) 営業未払金	1,383,826	1,383,826	—
負債計	1,383,826	1,383,826	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社社債

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

負 債

(1) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年 9 月30日)

1 時価のある有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	900,000	918,750	18,750
計	900,000	918,750	18,750

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表日における 時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	1,300,000	1,328,640	28,640
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	1,300,000	1,328,640	28,640

前事業年度末(平成22年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	900,000	922,460	22,460
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	199,430	570
合計	1,100,000	1,121,890	21,890

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成21年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	28,022千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "
その他増減額(は減少)	301 "
当中間会計期間末残高	28,323千円

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

当社は、単一セグメントのため該当事項はありません。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
全国信用金庫データ通信システムサービスに係る利用料金	904,638
C D オンライン提携システムサービスに係る利用料金	1,516,207
しんきん共同自動通知システムサービスに係る利用料金	1,443,610
(社)しんきん保証基金業務受託に係る収益	1,149,162
しんきんインターネットバンキングシステムサービスに係る利用料金	1,381,617
その他	2,491,686
合計	8,886,922

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(社)しんきん保証基金	1,150,871

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 169,750.55円	1株当たり純資産額 176,740.77円	1株当たり純資産額 175,843.66円
1株当たり 中間純利益金額 5,212.58円	1株当たり 中間純利益金額 3,897.11円	1株当たり 当期純利益金額 11,305.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,350,032	15,982,137	15,901,014
普通株式に係る純資産額(千円)	15,350,032	15,982,137	15,901,014
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	120,000	90,427	90,427
普通株式の自己株式数(株)	29,573	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	90,427	90,427	90,427

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	471,357	352,404	1,022,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	471,357	352,404	1,022,339
普通株式の期中平均株式数(株)	90,427	90,427	90,427

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日 | 平成22年 6 月23日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 2 1 年 1 2 月 9 日

株式会社 しんきん情報システムセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	樽本 修平
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	大竹 栄
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの第 2 6 期事業年度の中間会計期間（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月9日

株式会社 しんきん情報システムセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	樽本 修平
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	大竹 栄
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	湯浅 信好
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。